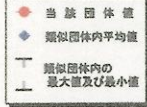


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

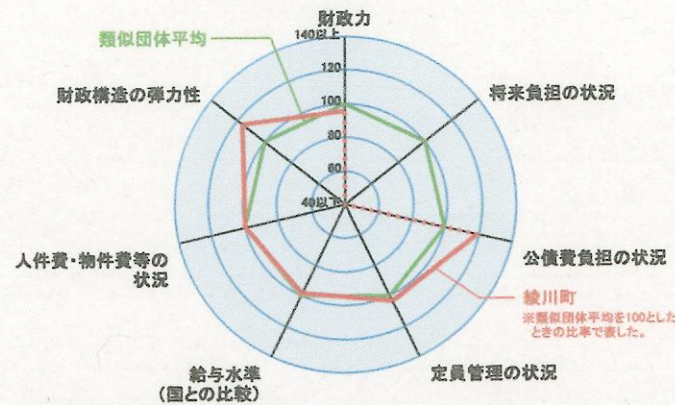
## 財政力

財政力指数 [0.60]



人口	25,614	人(H22.3.31現在)
面積	109.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,444,686	千円
歳入総額	9,880,152	千円
歳出総額	9,151,942	千円
実収支	676,406	千円

類似団体内順位 83/139  
全国市町村平均 0.55  
香川県市町村平均 0.61

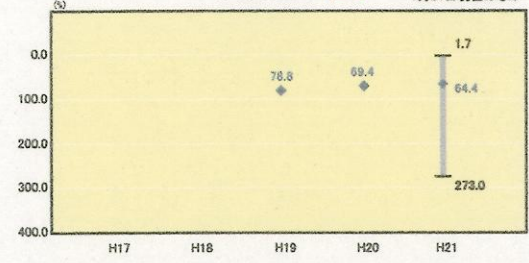


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を行う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を加えた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

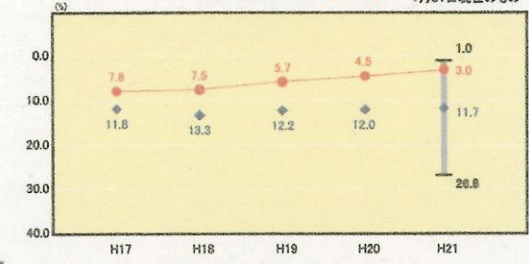
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



## 公債費負担の状況

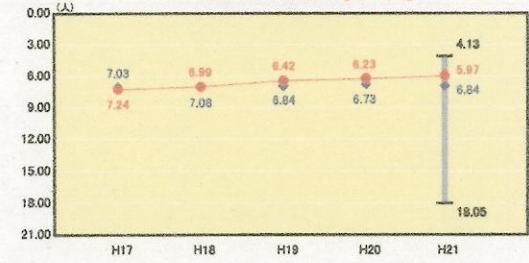
実質公債費比率 [3.0%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



## 定員管理の状況

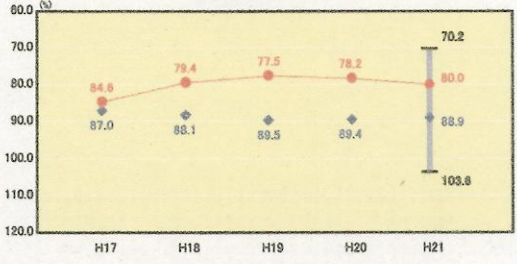
人口千人当たり職員数 [5.97人]



## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

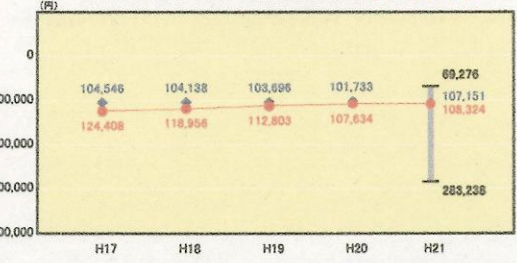
類似団体内順位 6/139  
全国市町村平均 91.8  
香川県市町村平均 87.1



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,324円]

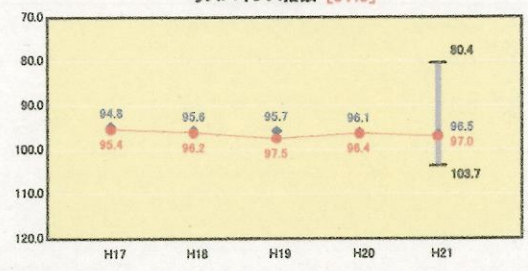
類似団体内順位 84/139  
全国市町村平均 115,856  
香川県市町村平均 110,596



## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.0]

類似団体内順位 69/139  
全国市平均 96.8  
全国町村平均 95.1



### 分析欄

**財政力指数**  
ここ9年間で連続した伸びを見せていたが、21年度は20年度同様0.60となっている。しかし、人口の減少や全国平均を上回る老年人口の割合(H21年度末27.93%)となっていることに加え、町内に中心となる産業がないなどにより、類似団体平均を下回っている。今後とも行政改革大綱及び集中改革プランに沿って行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
高利率の地方債の繰上償還などにより、公債費を抑制することで、類似団体平均を下回っている。21年度は臨時財政対策債の発行を行わなかったことで対前年1.8ポイント上昇しているが、これを経常一般財源等から除いた比率では0.3ポイント改善している。しかし、今後扶助費の更なる増加が予想されることなどから、人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**ラスパイレズ指数**  
類似団体平均を0.5ポイント上回っており、全国町村平均からみても高い水準にあることから、能力・実績重視の人事管理を行うことにより、類似団体平均の水準にまで抑制していく。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、19年度から24年度までの5年間における地方債発行額を20億円以下とすることなどにより、引き続き水準を抑える。

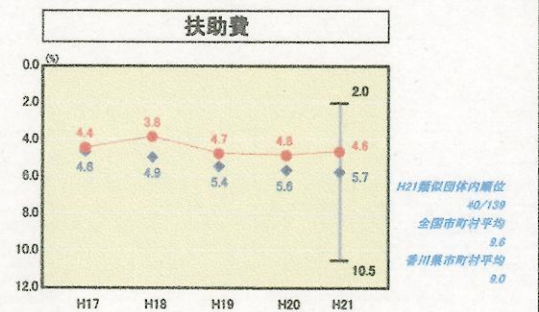
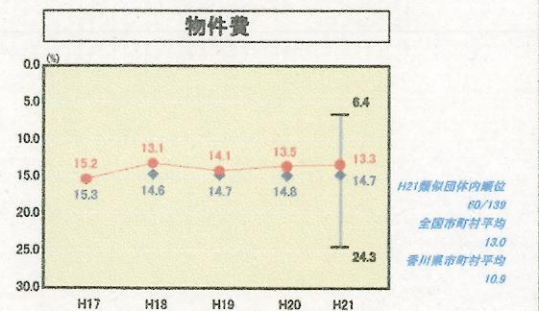
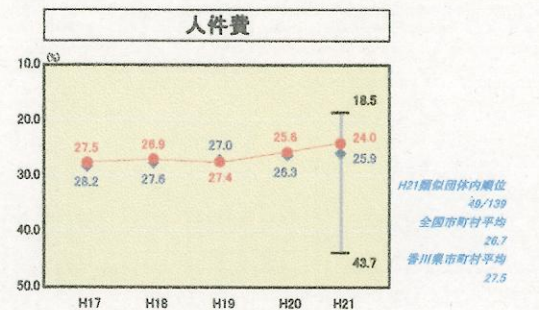
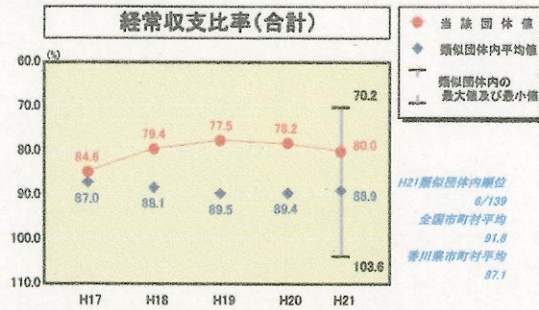
**将来負担比率**  
過去からの起債抑制策に加え、将来予定される大型事業のために特定目的基金の積立を行っていることなどから将来負担比率は出ず、類似団体平均を下回っている。今後、事業の実施に伴う基金の取崩により数値の悪化が懸念されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行うなど、財政の健全化を図る。

**人口1,000人当たり職員数**  
団塊の世代の大量退職などにより、類似団体平均を0.5人下回った。今後も引き続き、退職者補充の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

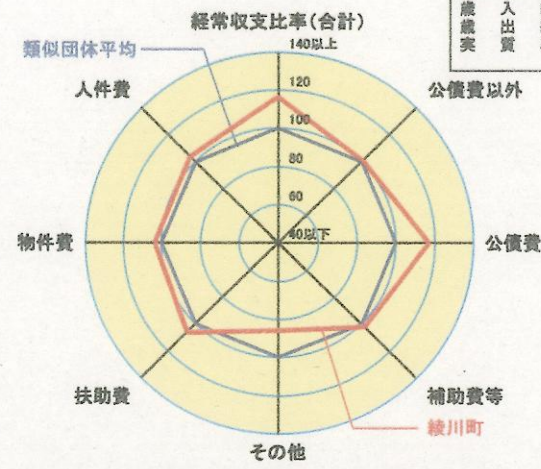
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、合併により増加した施設の運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	25,614人(H22.3.31現在)
面積	109.67 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,444,886千円
歳入総額	9,880,152千円
歳出総額	9,151,942千円
実質収支	676,406千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均を1.9ポイント下回っている。しかし、議員報酬手当、管理職手当などは類似団体を上回っており、また、給料に関しても、ラスパイルズ指数が高いことにより、人口1,000人当たり職員数では、類似団体を下回っているのに、人口1人当たりの決算額は上回っている。こうしたことから、議員定数の削減(平成22年度より2名削減)や職員手当の見直し、また適正な定員管理を実施していくことで、人件費の削減に努める。

**物件費**  
類似団体平均を1.4ポイント下回っている。しかし、施設運営を直営で行っていることなどから、賃金の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。今後、可能なものについては指定管理者制度を導入するなど、コスト削減に努める。

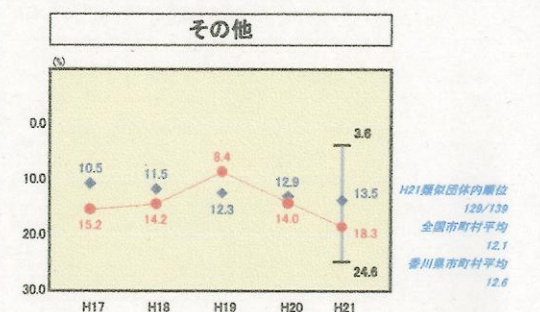
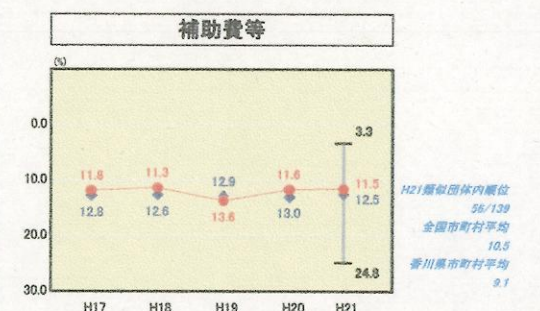
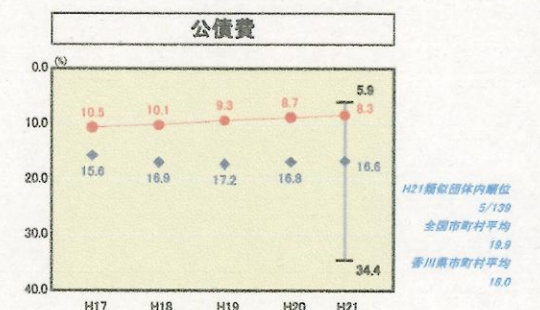
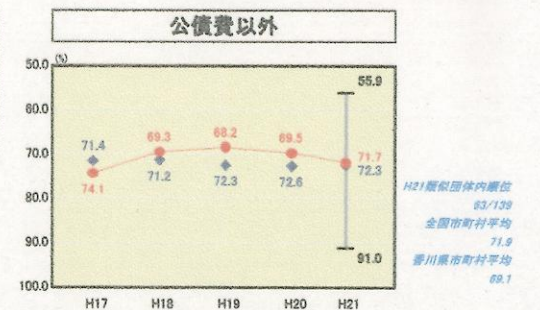
**扶助費**  
類似団体平均を1.1ポイント下回っている。しかし、扶助費については毎年増加傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくものと考えられる。このことから、資格審査等の適正化などを図り、財政を過度に圧迫しないよう努める。

**補助費等**  
類似団体平均を1.0ポイント下回っている。しかし、人口1人当たり決算額では平均を上回っていることから、負担金、補助金について再点検を行い、類似のものや、当初の役割を果たしたなどについては、見直しや廃止を行っていく。

**公債費**  
類似団体平均を8.3ポイント下回っている。これは過去からの起債抑制策によるものであり、今後も、この水準を保っていく。

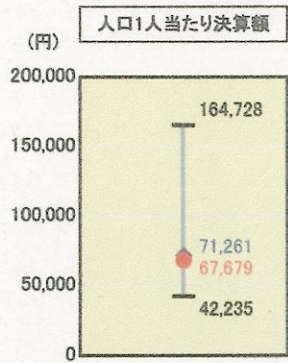
**その他**  
類似団体平均を4.8ポイント上回っている。これは、道路修繕を始めとする維持補修費、下水道事業を始めとする特別会計への繰出が類似団体と比較して高くなっていることによる。これらの決算額については、それぞれ前年度を下回っており、効率化を図っているところではあるが、今後も引き続きコスト削減に努め、類似団体平均の水準にまで抑制していく。

**普通建設事業**  
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは人口に対し町域が広いこと、また、基幹産業である農業の振興のため、土地改良事業を積極的に進めていること起因するものである。しかし、平成17年度からの普通建設事業における減少率は類似団体平均を上回っており、歳出削減への取り組みにおいては結果を出している。今後は、予定される大型事業もあることから、選択と集中による予算配分を行い、可能な限り抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┘ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

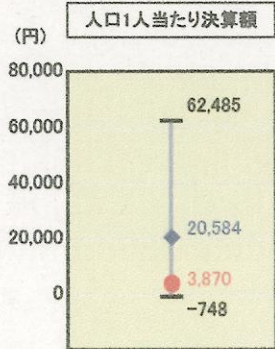
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,514,340	59,122	61,270	▲ 3.5
賃金(物件費)	294,002	11,478	4,851	136.6
一部事務組合負担金(補助費等)	180	7	7,222	▲ 99.9
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	9,862	385	142	171.1
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	105,446	4,117	2,943	39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,830	228	1,257	▲ 81.9
▲退職金	▲ 196,134	▲ 7,657	▲ 6,426	19.2
合計	1,733,526	67,679	71,261	▲ 5.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	6.84	▲ 0.87
ラスパイレス指数	97.0	96.5	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

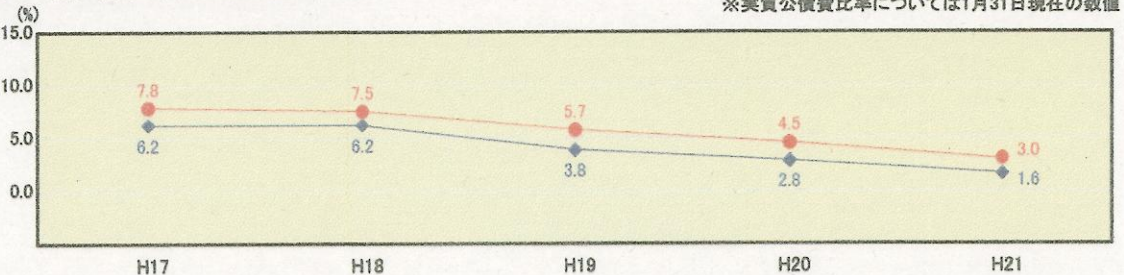


- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┘ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	534,387	20,863	36,685	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	246,694	9,631	10,622	▲ 9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,473	136	1,789	▲ 92.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 33,578	▲ 1,311	▲ 3,792	▲ 65.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,840	▲ 25,449	▲ 28,613	▲ 11.1
合計	99,136	3,870	20,584	▲ 81.2

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



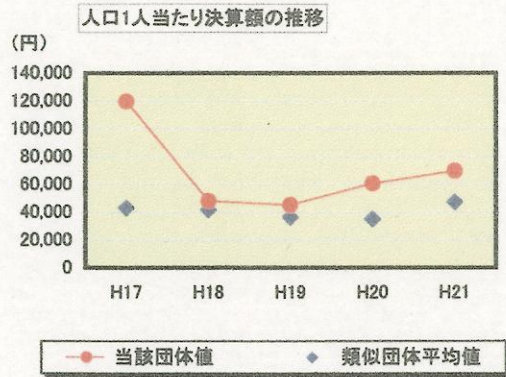
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

- 実質公債費比率
- ◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

香川県 綾川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,150,764	119,397	-	42,971	-	-
うち単独分	1,927,502	73,042	-	27,006	-	-
H18	1,251,354	47,809	▲ 60.0	41,759	▲ 2.8	▲ 57.2
うち単独分	751,932	28,728	▲ 60.7	25,833	▲ 4.3	▲ 56.4
H19	1,169,168	44,954	▲ 6.0	36,358	▲ 12.9	6.9
うち単独分	674,069	25,918	▲ 9.8	21,039	▲ 18.6	8.8
H20	1,559,057	60,354	34.3	35,141	▲ 3.3	37.6
うち単独分	887,514	34,357	32.6	20,483	▲ 2.6	35.2
H21	1,778,729	69,444	15.1	47,258	34.5	▲ 19.4
うち単独分	1,286,664	50,233	46.2	27,842	35.9	10.3
過去5年間平均	1,781,814	68,392	▲ 3.3	40,697	3.1	▲ 6.4
うち単独分	1,105,536	42,456	1.7	24,441	2.1	▲ 0.4